

# プロフェッショナル・ステージ

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第11期（決算日2018年6月12日）

作成対象期間（2017年6月13日～2018年6月12日）

第11期末（2018年6月12日）	
基準価額	8,961円
純資産総額	2,012百万円
第11期	
騰落率	△1.7%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「プロフェッショナル・ステージ」は、2018年6月12日に第11期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

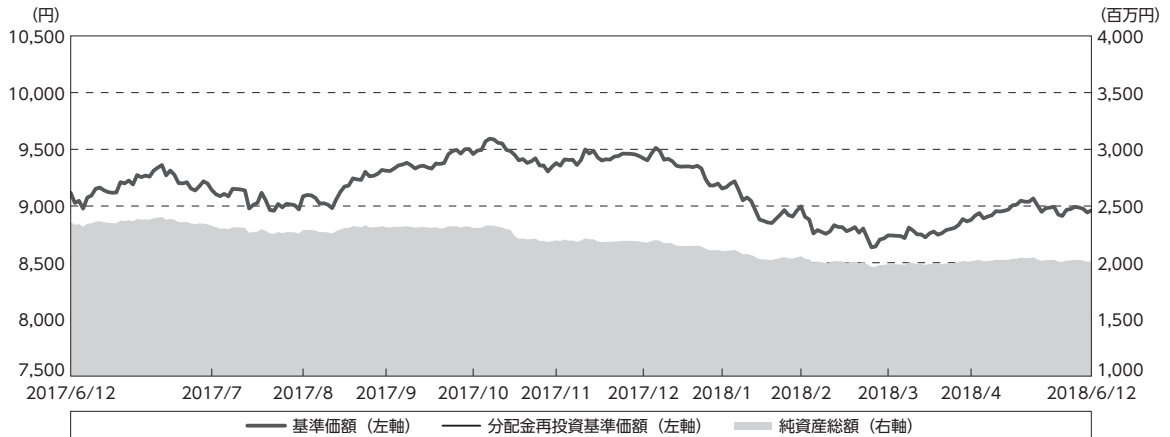
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2017年6月13日～2018年6月12日)



期 首：9,116円

期 末：8,961円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2017年6月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・日本やアジア (日本を除く) を中心に投資対象株式の株価が総じて上昇したこと。
- ・コモディティ価格が総じて上昇したこと。
- ・主要企業の決算発表が総じて事前予想を上回り堅調であったこと。
- ・米国の税制改革法案が可決され、企業収益の押し上げ期待が高まったこと。

### <値下がり要因>

- ・現地通貨建て新興国債券（メキシコ、南アフリカ、アルゼンチン）が総じて下落したこと。
- ・欧米の長期金利が上昇したこと。
- ・貿易摩擦の拡大が世界の経済成長を阻害すると懸念されたこと。
- ・イタリアの総選挙の結果を受けて、欧州の政治的不透明感が高まったこと。

### 1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2018年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 102	% 1.112	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 38)	(0.410)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 59)	(0.648)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.057	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	( 5)	(0.052)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	107	1.169	
期中の平均基準価額は、9,143円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

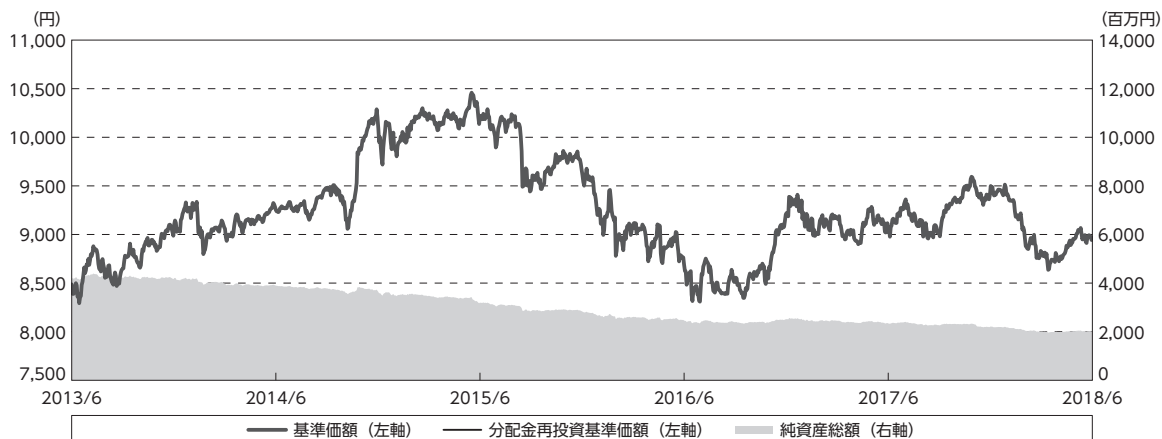
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月12日～2018年6月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2013年6月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年6月12日 決算日	2014年6月12日 決算日	2015年6月12日 決算日	2016年6月13日 決算日	2017年6月12日 決算日	2018年6月12日 決算日
基準価額 (円)	8,487	9,252	10,222	8,764	9,116	8,961
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.0	10.5	△ 14.3	4.0	△ 1.7
純資産総額 (百万円)	4,237	3,896	3,197	2,483	2,358	2,012

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2017年6月13日～2018年6月12日)

## (投資対象資産の市況概況)

期間の初めから2017年8月にかけては、各国中央銀行の金融緩和の縮小に対する懸念や北朝鮮の地政学的リスクから株価が下落する局面があったものの、米国連邦準備制度理事会（F R B）議長が、インフレ率は利上げが必要となるような状況ではないと示唆したことや、堅調な原油相場を背景に、欧州を除く主要株式市場は概して上昇しました。債券市場は、中央銀行のタカ派（景気に対して強気）的な姿勢の後退による恩恵を受け、反発しました。また原油価格が反発するなど、コモディティを中心に実物資産は上昇しました。9月から12月にかけては、各国中央銀行から、ハト派（景気に対して弱気）的な姿勢を保ちながら金融緩和を継続するとの発言が聞かれたことや、米国の税制改革に対する期待の再浮上などが株価を押し上げました。債券市場は、市場で金利上昇が懸念されなかったことから、堅調に推移しました。実物資産は、コモディティと金を中心に総じて上昇しました。

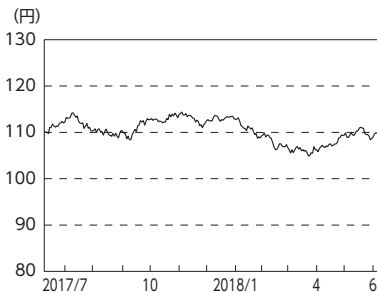
2018年1月下旬以降は、米国連邦公開市場委員会（F O M C）声明で物価上昇見通しの表現が強まったことなどを受けて欧米の長期金利が上昇したこと、米国大統領が輸入制限に関する方針や中国製品に対する関税を引き上げる案を発表するなど、米中貿易摩擦を巡る懸念が高まったことなどから世界的に株価は下落しました。ソブリン債券とクレジットは、米国国債に連れて値を下げました。4月に入ると米中貿易摩擦による世界経済の成長鈍化懸念が後退したこと、シリア情勢など地政学的リスクが後退したことや、企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどが上昇要因となり、買いが優勢となりました。実物資産も上昇しました。5月にはトルコとアルゼンチンの通貨安、イタリアの政局混迷、米国が輸入車への追加関税の検討を発表したことによる保護貿易への警戒感の高まりなどから新興国株式、欧州株式、日本株式を中心に売り優勢となったものの、株式市場は総じて上昇して期間末を迎えました。

2017年のボラティリティ（変動性）は過去最低水準となりましたが、2018年は大きく上昇しました。金融引き締め政策と金利およびボラティリティの上昇という足元の傾向は、今後も続くものと考えられます。

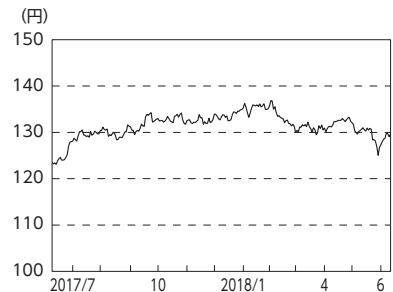
## (為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月13日～2018年6月12日)

## (当ファンド)

日興アセットマネジメントの海外現地法人からの投資助言を受け、資産クラスの見直しおよび資産配分比率の調整を行ないました。期間末時点においては、「株式」「債券」「実物資産」への配分については、「日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP」へ投資し、「アルファ戦略」への配分については「GDA Aストラテジーファンド クラスB」へ投資を行なっております。期間末時点における各投資信託証券の組入比率は以下の通りとなっております。

資産カテゴリー	投資信託証券	組入比率
株式・債券・実物資産	日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP	75.5%
アルファ戦略	GDA Aストラテジーファンド クラスB	22.4%

## (株式・債券・実物資産の運用)

ポートフォリオは引き続き、株式、ソブリン債券、投資適格債券、実物資産などグローバルに分散した資産配分を維持しました。長期の戦略的資産配分に対して株式のポジションはニュートラル、ソブリン債券のポジションはアンダーウェイトとしました。ソブリン債券のポジションの中では、利回りがより高くリスクをカバーするだけのリターンを提供しているオーストラリア、米国、英国などの市場を相対的にオーバーウェイトとし、利回りがゼロ水準にある日本や欧州などの市場はアンダーウェイトとしました。クレジットの中では、ハイイールド債券よりも投資適格債券を選好しました。株式のポジションでは、日本や日本を除くアジアの配分を高めとし、アジア以外の新興国を低めとしました。米国株式については配分を大幅に低くしており、一方で金やコモディティ、インフラといった実物資産には大きなリスク配分を行ないました。

## (アルファ戦略の運用)

アルファ戦略の運用は、主要先進国の通貨および債券を投資対象とし、資産ごとに売り建て・買い建てを組み合わせたポートフォリオを構築することで、市場動向に左右されにくい収益の獲得をめざしました。

ポートフォリオの構築にあたっては、定性的な判断を加味した計量モデルに基づくプロセスとしました。計量モデルが示すシグナルに基づきつつも、市場のボラティリティが高い局面を乗り切るべく、状況に応じた機動的なポジション調整を通じてリスクを抑制しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月13日～2018年6月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2017年6月13日～2018年6月12日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2017年6月13日 ～2018年6月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	952

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、原則として、投資信託証券への投資を通じて「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに国際分散投資を行ない、安定した信託財産の成長をめざします。また、投資対象とする資産クラスは限定せず、市場環境を考慮したうえ、随時見直しや資産配分比率の調整を行うことで、収益の拡大を図ります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2017年6月13日から2018年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

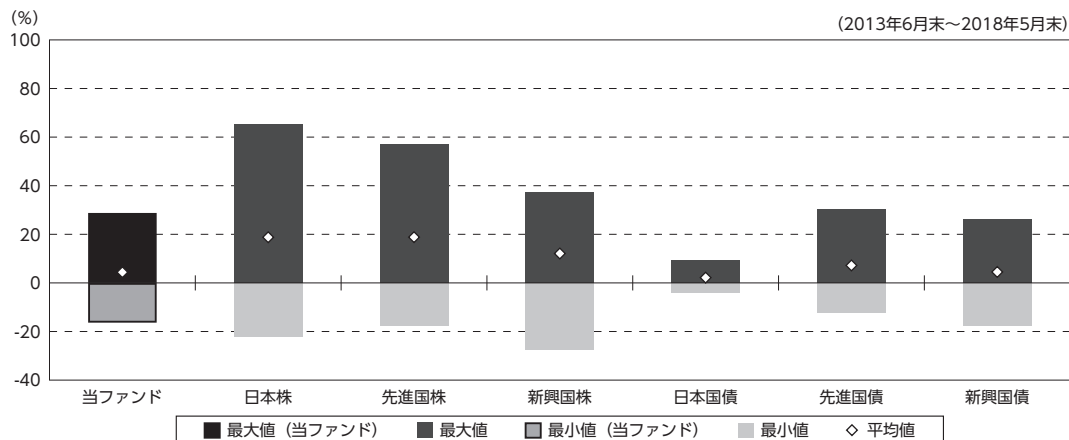
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年7月31日から2022年6月13日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産カテゴリーおよび各資産クラスの配分は、市場環境などに鑑みて随時見直しを行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.8	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△16.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.4	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2018年6月12日現在)

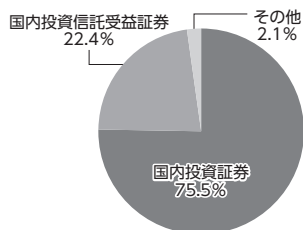
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
	%
日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP	75.5
GDA Aストラテジーファンド クラスB	22.4
組入銘柄数	2銘柄

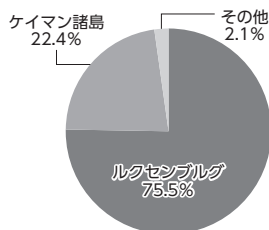
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

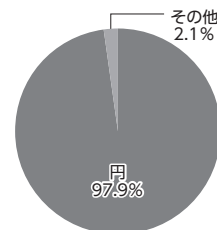
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券および国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

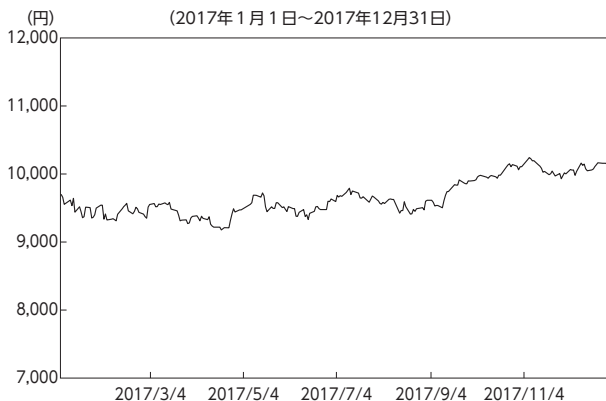
項目	第11期末
	2018年6月12日
純資産総額	2,012,038,753円
受益権総口数	2,245,444,535口
1万口当たり基準価額	8,961円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は341,467,102円です。

組入上位ファンドの概要

日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月1日～2017年12月31日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月31日現在)

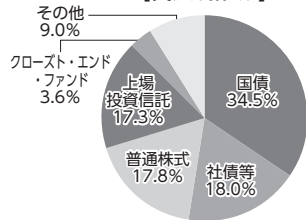
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Australia Government Bond 2.75% due 04/21/2024	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	7.1
2	U.S. Treasury Note 2.00% due 08/31/2021	国債	アメリカドル	米国	4.9
3	WisdomTree Enhanced Commodity UCITS ETF - USD Acc	上場投資信託	アメリカドル	アイルランド	4.1
4	iShares Physical Gold ETC	上場投資信託	アメリカドル	アイルランド	3.0
5	United Kingdom Gilt 3.75% due 09/07/2021	国債	イギリスポンド	英国	3.0
6	China Government Bond 3.39% due 05/21/2025	国債	オフショア人民元	中国	3.0
7	India Government Bond 8.15% due 06/11/2022	国債	インドルピー	インド	2.9
8	U.S. Treasury Inflation Indexed Bond 3.88% due 04/15/2029	国債	アメリカドル	米国	2.5
9	LYXOR CAC 40 DR UCITS ETF	上場投資信託	ユーロ	フランス	2.5
10	U.S. Treasury Inflation Indexed Note 0.38% due 07/15/2023	国債	アメリカドル	米国	2.5
	組入銘柄数		148銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

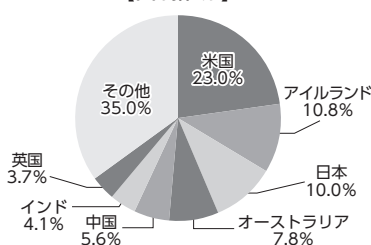
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

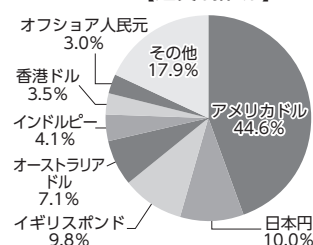
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

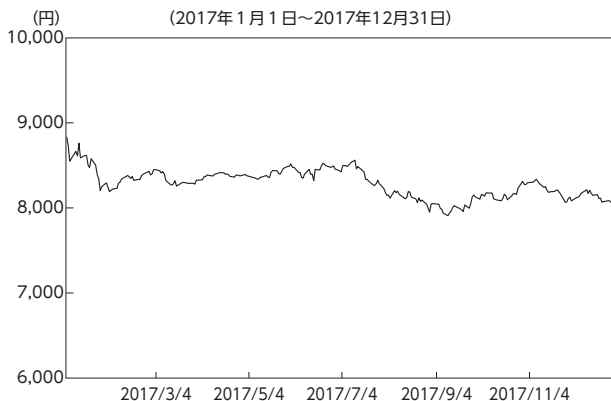


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

G D A ストラテジーファンド クラスB

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月1日～2017年12月31日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月31日現在)

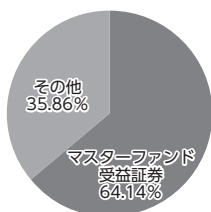
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1	日興AM-ケイマン・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ・カンパニー	マスターファンド受益証券	アメリカドル	ケイマン諸島	64.1%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

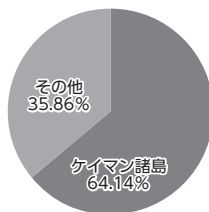
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

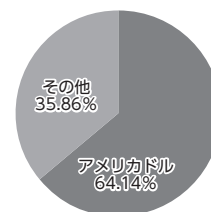
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。